

総務部

令和5年度
142,008,497

令和4年度
137,445,246

<総務管理局>

	R5	R4	
総務課			
I 人事管理費			
1. 行政不服審査法施行事業 ㊦㊧	1,461	1,462	行政不服審査法第81条により設置された附属機関（和歌山県行政不服審査会）の運営に要する経費
2. 事務の見直し・オフィス改革事業 ㊧	33,899	55,534	事務の生産性を向上させるため、既存の事務プロセスを見直し、改善する取組に要する経費
3. ㊧デジタル人材育成事業 ㊧	17,890	—	行政DXを推進するために必須となるデジタルリテラシーや実践的ノウハウの習得に必要な職員研修に要する経費
4. ㊧行政手続のオンライン化推進事業 ㊧	14,865	—	電子申請システムの運用等に要する経費
5. ㊧庁内業務システム最適化事業 ㊧	75,720	—	組織のパフォーマンスや業務品質の向上に資する基幹業務システムの全体最適化を目指した方針策定に要する経費
6. ㊧DX業務基盤整備事業 ㊧	64,757	—	場所にとらわれず、チーム主体での働き方が可能となるよう、リモートワークに適した業務基盤の構築に要する経費
II 文書費			
1. 法制関係事務事業 ㊧	20,497	18,880	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務等に要する経費
2. 情報公開・個人情報保護推進事業 ㊧	4,551	4,609	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運営を通じ、開かれた県政を推進するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するために要する経費
3. 公文書管理システム事業 ㊧	19,616	224,634	文書事務の電子化による事務の効率化及び公文書管理の適正化に要する経費
行政改革課			
I 人事管理費			
1. 行政改革推進事業 ㊧	21,988	2,121	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費
人事課			
I 人事管理費			
1. 職員研修事業 ㊧	102,331	28,534	職員研修の実施及び元職員研修所の解体撤去に要する経費
財政課			
I 一般管理費			
1. 外部監査事業 ㊧	12,390	8,950	県の組織に属さない専門家による包括外部監査の実施に要する経費

R 5 R 4

II 公 債 費

1. 公債費事業	㊦	71,748,944	67,818,910	県債の償還、利子の支払及び借入れ等に要する経費
				県債償還（元金）
				67,217,731
				県債償還（利子）
				4,451,398
				長期債借入及び償還事務
				79,815

税 務 課

I 一般管理費

1. ふるさと和歌山応援寄附運営事業	㊦	148,746	94,307	「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費
--------------------	---	---------	--------	------------------------

II 賦課徴収費

1. 県税運営システム事業	㊦	389,264	364,161	税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 不正軽油追放対策事業	㊦	2,893	2,913	不正軽油追放のための取締に要する経費
3. 滞納整理事務事業	㊦	18,076	19,484	県税収入の確保を図るため、徴収対策の強化に要する経費

市 町 村 課

I 市町村連絡調整費

1. 住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業	㊦	104,778	112,345	住民の利便性の増進及び行政の効率化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度の運用に要する経費
2. 税収確保推進支援事業	㊦	19,000	19,000	市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
3. 市町村行政DX推進事業	㊦	95,385	21,967	市町村の行政DX推進を支援するために要する経費

II 選挙啓発費

1. 明るい選挙推進事業	㊦	2,022	1,993	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
--------------	---	-------	-------	------------------------

III 県議会議員選挙費

1. 県議会議員一般選挙臨時啓発事業	㊦	4,968	7,497	県議会議員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 県議会議員一般選挙執行事業	㊦	605,658	140,064	県議会議員一般選挙執行に要する経費

IV 衆議院議員補欠選挙費

1. 衆議院議員補欠選挙臨時啓発事業	㊦	5,091	—	衆議院小選挙区和歌山県第1区選出議員補欠選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 衆議院議員補欠選挙執行事業	㊦	338,098	—	衆議院小選挙区和歌山県第1区選出議員補欠選挙執行に要する経費

管 財 課

I 一般管理費

1. 本庁舎管理事業	㊦	733,496	514,621	本庁舎（本館、北別館、東別館、南別館及び第2南別館）の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費
------------	---	---------	---------	---

II 財産管理費

1. 財産管理事業	㊦	602,600	122,987	県有財産の適正な維持管理等に要する経費
-----------	---	---------	---------	---------------------

	R 5	R 4	
III 支庁及び地方事務所費			
1. 総合庁舎管理事業 ㊤	289,531	1,062,678	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費

<危機管理局>

危機管理・消防課

I 防災総務費

1. 危機管理・国民保護対策・防災力向上事業 ㊤	17,547	27,283	危機管理、国民保護、防災意識の普及・啓発、新型コロナウイルス感染症に係る総合調整・広報・啓発に要する経費
2. 出張！減災教室事業 ㊤	80,006	21,780	地震体験車による地震体験や家具固定実習等、体験型学習を中心とした防災・減災に関する出前教室の実施に要する経費
3. 津波防災教育センター活用事業 ㊤	8,178	9,816	防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センターの運営に要する経費
4. 石油コンビナート等防災対策事業 ㊤㊥	21,654	23,990	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等の防災対策に要する経費
5. 消防救急デジタル無線運営事業 ㊤㊥	227,796	183,164	大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化・共同化を実現した共通波無線システムの県域一体運営に要する経費
6. PCR等検査無料化事業 ㊤	1,555,969	2,720,000	新型コロナウイルスの感染拡大傾向時に感染に不安を感じる無症状者を対象としたPCR・抗原定性検査等の無料化に要する経費

II 消防連絡調整費

1. 消防行政等一般指導事業 ㊤	8,400	8,456	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰の実施等に要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業 ㊤	13,199	12,500	危険物施設に関する許可・検査等による保安対策指導及び危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業 ㊤	7,115	7,115	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等に要する経費
4. 消防学校管理運営事業 ㊤	78,896	78,790	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理に要する経費

III 銃砲火薬ガス等取締費

1. 高圧ガス保安事業 ㊤	4,976	4,664	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費等の保安対策に要する経費
---------------	-------	-------	----------------------------------

防災企画課

I 防災総務費

1. 地域防災力向上事業 ㊤	1,723	6,221	県民一人ひとりの防災意識向上及び地域の防災体制の確立に要する経費
2. 総合防災情報システム運営事業 ㊤	798,901	1,298,072	総合防災情報システムの運営及び再整備に要する経費
3. わかやま防災力パワーアップ事業 ㊤	200,000	200,000	南海トラフ地震等の大規模災害から県民の命を守るため、避難・救助・減災等の総合的な防災対策に取り組む市町村の支援に要する経費

	R 5	R 4	
4. 災害時緊急支援（移動 県庁）整備事業 ㊦	8,342	8,519	災害時に被災地等で災害対応を行う職員を支援するため、パソコンやタブレット等を配備し、正確かつ迅速に災害情報の収集伝達ができる環境を整備するために要する経費
5. 地震・津波観測情報の 収集強化事業 ㊦	30,737	18,257	地震・津波観測監視システム（D O N E T）を活用した津波予測システムの運用に要する経費
6. 避難発令支援情報提供 事業 ㊦	3,950	3,950	市町村が避難情報の発令を早期かつ的確に行うための短長期の精度の高い気象予測システムの運用に要する経費
7. 災害時避難促進事業 ㊦	11,487	5,624	県民一人ひとりの安全な避難を促進するため開発した「和歌山県防災ナビ」アプリの運用に要する経費
8. ㊦ドローンを活用した 防災・減災対策事業 ㊦	9,297	—	県民の安心・安全の確保につなげるため、防災分野におけるドローンの活用及び市町村の防災力強化に向けた取組に要する経費

災害対策課

I 防災総務費

1. 防災訓練の実施事業㊦㊦	54,305	4,825	令和5年度に実施する緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練をはじめ、実践的に行う防災訓練の実施に要する経費
2. 防災ヘリコプター運営 事業 ㊦	353,733	362,597	救急・救助活動及び災害時の迅速・的確な応急対応のための防災ヘリコプター運航に要する経費
3. 災害対応力強化事業㊦㊦	328,384	116,476	広域防災拠点のヘリポート用地の取得、全職員統一の防災服の管理、災害時の職員用食糧の計画的備蓄、緊急消防援助隊活動時の食糧等、災害対応力の強化に要する経費